

アール・ヘイルストン在沖米四軍調整官の発言に関する抗議決議

アール・ヘイルストン四軍調整官が1月23日付で部下へ出した電子メールの内容が2月6日の新聞報道等で明らかになった。

その内容は、あいつく海兵隊員の犯罪に対する県民の抗議にいらだち、「彼らがなにかする前に断固対処せよ。法律やルールを犯すものは押しつぶせ」と、教育ではなく力による抑圧を命じている。さらに1月23日の県議会の全会一致の海兵隊削減決議に対して、「扇動的で軍に打撃を与える決議」と決めつけ、県知事、両副知事、金武町長や県議会議員らに対して、なにもせずこの決議を通過させた「頭の悪い腰抜け」と批判している。

県議会の決議はその県民の声を代表するものである。これを真摯に受け止め、誠実に応えていくことが求められているのである。しかし、占領意識まじりのこの発言は、県民の代表である議会や行政責任者を愚弄するものであり、断じて許されるものではない。いまや米軍に対する県民の不信感は頂点に達していると言っても過言ではない。

先の沖縄地上戦で20数万人の尊い人命を失い焦土と化した沖縄県は、米軍によって軍事基地のために土地を奪われ、27年間も人権を抑圧されてきた。祖国復帰後の28年間も引き続き在日米軍施設の約75%が配置され、いまだに本島の約20%を米軍基地が占めている。そのため、米兵による事件・事故は後を絶たず、経済振興も他府県に比較して大幅に遅れている。

このような沖縄県の戦後史と現状を正しく理解し、基地の重圧の下で苦しむ県民の心の痛みをまともに受け止める人こそ、真に信頼される「よき隣人」たる資格がある。しかし、アール・ヘイルストン氏は、今回の発言でその資格がないことを自ら証明した。

よって、本町議会は、アール・ヘイルストン四軍調整官の発言に厳重に抗議し、次の事項を強く要求する。

記

1. アール・ヘイルストン四軍調整官を即時更迭すること。
2. 司令官を含め、全ての兵員に対する人権教育の徹底で綱紀肅正を図ること。
3. 在沖米海兵隊の撤退を求める。

以上、決議する。

2001年2月15日

沖縄県中頭郡北谷町議会
あて先

米国大統領
駐日米国大使
在日米軍司令官
在日米軍沖縄地域調整官
在沖米海兵隊司令官
在沖米国総領事